



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 10 日

東洋紡績株式会社

コード番号 3101

(URL http://www.toyobo.co.jp)

代表者 取締役社長 津村 準 二

問合せ先責任者 財務経理部長 高橋 寛

(上場取引所 東証、大証 各第1部)

(本社所在都道府県 大阪府)

TEL (06) 6348-3091

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満四捨五入による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	393,686	(5.5)	28,782	(11.3)	21,589	(23.4)
平成 16 年 3 月期	373,066	(△ 0.9)	25,856	(31.1)	17,491	(66.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 3 月期	12,207	(39.3)	17 58	—	11.5	4.3	5.5
平成 16 年 3 月期	8,762	(—)	12 63	—	9.3	3.4	4.7

(注) ①持分法投資損益 平成 17 年 3 月期 269 百万円 平成 16 年 3 月期 △ 24 百万円

②期中平均株式数(連結) 平成 17 年 3 月期 694,389,402 株 平成 16 年 3 月期 693,675,522 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期	511,813	107,518	21.0	154 64
平成 16 年 3 月期	495,969	104,033	21.0	149 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 17 年 3 月期 695,284,539 株 平成 16 年 3 月期 696,748,845 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月期	30,071	4,910	△ 37,591	11,583
平成 16 年 3 月期	27,736	42,213	△ 71,511	13,948

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 3 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	200,000	12,000	4,500
通期	410,000	24,000	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 98 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、連結 添付資料4～6ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、高分子(重合・変性)、加工及びバイオの独自性あるコア技術を基に、競争優位を長期に保持する高機能製品を創出し続けるメーカー「マルチ・スペシャルティ・カンパニー」をめざしております。

当社グループはこれまで、汎用衣料繊維など低収益事業を中心に、事業構造の見直しと使用資本の圧縮を進めるとともに、高い収益力をもつスペシャルティ事業に経営資源を集中し、事業拡大を図ることにより、グループ全体として、より安定した収益構造の確立、より時代性のある事業への転換を進めてまいりました。

今後は、「グループを挙げてのスペシャルティ事業拡大」の方針のもと、強い事業を国内外で積極拡大するとともに、新製品・新事業の創出を加速するために、メーカーとしての原点発想でコア技術の強化・融合・進化に重点をおいた経営革新に着手いたします。

また、平成17年6月末から執行役員制を導入することにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、環境、安全などのリスクマネジメント及びコンプライアンス体制の整備をグループ会社も含めて進めることにより、グループ全体でのガバナンス機能を高め、企業価値の一層の拡大に努めます。

2. 中長期の事業戦略と課題

(1) 経営戦略

当社グループは、平成17年度を「新たな変革のスタート」と位置づけ、「グループを挙げてのスペシャルティ事業拡大」の方針のもと、下記重点課題に取り組みます。

- ① スペシャルティ事業への重点的資源投入と国内外での戦略的な事業展開
- ② 開発力の強化と技術導入・提携も含めた新製品・新事業の創出を加速
- ③ ガバナンス強化とグループシナジー発揮によるグループ経営の深化
- ④ 関係会社を含めた低収益事業の対策および使用資本圧縮

メーカーとしての原点発想で、工場力も含めた当社独自のコア技術の強化・融合・進化を図るため、さらなる経営革新に着手いたします。具体的には、(a) モノづくりの地力を高める生産技術革新活動など全社横断の取り組み、(b) 成長市場において独自性あるスペシャルティ事業の創出を加速するため、特定テーマについて社長直轄のプロジェクト運営、(c) 技術クラスターに基づきグループ会社も含めた事業運営組織の見直し、などの革新施策を進めることで、技術ストックを高めながら、環境変化に対して自律的に変革・成長できる企業体をめざします。

(2) 事業領域別の展開

繊維事業領域では、産業資材用においては、需要が急増しているエアバッグ基布の供給能力を国内外で増強し、グローバル供給体制の構築を進めます。衣料用については、機能衣料分野を中心に、製品化サービスも含めたソリューション型ビジネスへの転換を進め、収益の安定確保に努めてまいります。

フィルム事業領域では、顧客ニーズへの対応力と技術力をベースに、国内外で拡大を図ります。液晶用、光学用などの工業用フィルム及び包装用熱収縮ポリエステルフィルムの能力増強を進めるとともに、新商品開発による高付加価値化を推進いたします。また、中国において現地有力企業との合併にて設立した、包装用ナイロンフィルムの製造・販売会社「上海紫東化工材料有限公司」を計画どおり立上げ、海外での生産拠点を構築

します。

高機能材事業領域では、独自の高分子重合・変性、加工技術を基に、高機能樹脂、超高強力ポリエチレン繊維ほか高機能素材など、当社にしか作れないスペシャルティ製品の拡大とともに、他事業領域との連携も含め新製品の創出を図ります。また、自動車、電機・電子などの顧客の海外展開に対応できるグローバル供給体制の整備を進めてまいります。

バイオ・メディカル事業領域では、独自の培養、遺伝子組み換えなどのバイオ技術に基づき、創薬支援関連、細胞培養関連など、最先端分野での新事業創出を進めるとともに、医薬関連においては、医薬製造受託事業の設備能力を増強いたします。また、人工腎臓用中空糸の一層の事業拡大を目指すとともに、アクア膜においては、「水の世紀」を迎え、海水淡水化用モジュールを軸に事業の積極拡大を図ります。

3. 経営目標と利益処分の基本方針

当社グループは、事業利益の増加と有利子負債の大幅圧縮を同時に実現してまいりました。今後とも、優良事業の積極拡大により利益の増加を図るとともに、有利子負債を対売上高比率50%まで圧縮することを当面の目標として、財務体質の改善を進めます。

当社は、事業部及びグループ各社の事業について、損益、キャッシュ・フロー及び使用資本経常利益率(ROA)という共通の基準で評価しており、とくにROAについては、使用総資本に対し、5%以上の達成を当面の目標として、資産効率の一層の向上に努めます。

なお、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、決定してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスについて

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

時代の変化に対応して従来に増して、当社は、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、「取締役会と業務執行の体制整備」、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んでまいりました。

また、グループ経営強化の視点で当社グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実により、グループ全体の資産効率の向上とガバナンスの徹底を図ります。平成16年度からは役員関連規定等諮問会議(社外委員1名含む)を新設し、さらなる透明性と公正性の確保に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 執行役員制の導入

平成17年6月末から執行役員制を導入し、取締役会による「決定・監督」と、執行役員による「執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、迅速な意思決定と強力な業務執行ができる体制を構築します。

「決定・監督」については、取締役会が経営方針、経営計画など重要な業務執行に関する事項の意思決定と取締役及び執行役員の職務を監督します。取締役会長は、取締役会を招集し、その議長を務めます。取締役会は、平成16年度から、社外取締役1名が加わった14名で構成し、取締役の任期も2年から1年に短縮しておりますが、このたびの執行役員制導入に伴い、11名(うち社外取締役1名)に減員する予定です。なお、事業の多様性と専門性という当社の特徴に鑑み、取締役会長及び社外取締役を除く全ての取締役が

執行役員を兼務することにより、迅速で的確な意志決定を図ります。

「業務執行」については、取締役社長が執行の長として、常務執行役員会議を招集し、その議長を務めます。役付執行役員で構成される常務執行役員会議において、取締役会より委任された業務執行に関する事項を決定します。常務執行役員会議のもとに、企画審議会・管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資及び新規事業案件、重要な投融資案件等を審議し、常務執行役員会議に答申します。常務執行役員会議の他に、社長は、全執行役員及び事業総括部長による執行役員会議を招集し、業務執行報告及び組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗についての報告を毎月実施します。

②内部統制及び監査役監査、会計監査の状況

内部統制の実効性をモニタリングする組織としては、審査部監査グループを設け、5名の担当スタッフが、年間計画に基づきグループ会社も含めて内部監査を行っております。グループ経営については、平成15年10月より、グループ会社を本体の事業本部ごとに再編し、ガバナンスをより強力に発揮できる体制にしております。関係会社の重要な意思決定事項については、平成16年1月に当社取締役会規則等を改正し、商法に則って当社が関与できる範囲を明確にしております。

監査役については、常勤2名、非常勤2名(社外監査役)の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べております。また、会計監査人から、監査計画、監査結果等の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。さらに、監査グループのうち1名は監査役スタッフを兼任し、内部監査結果を監査役へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っております。また、監査役は、グループ監査役連絡会など、連結子会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

また、当社は、商法及び証券取引法の規定に基づく会計監査を、あずさ監査法人へ委嘱しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士：牧 美喜男、井上 浩一、山本 雅春

補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補 4名 計 13名

③トータル・リスクマネジメントとコンプライアンス体制

リスクマネジメントについては、「地球環境・安全」「PL」「輸出審査」「情報」の各委員会の活動により、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応できる体制を整備しております。

コンプライアンス(法令遵守)体制については、社長を委員長とする「倫理委員会」とその下部機関としての「EC(Ethics & Compliance)委員会」を常設機関としております。平成16年度には、法務部内にコンプライアンス担当部門を新設し、内部通報窓口として平成15年に設置しているEC相談窓口とも併せ、法令遵守の徹底に努めております。なお、当社は平成10年に「企業行動指針」を、平成12年には「社員行動基準」をそれぞれ制定し、法令及び企業倫理の遵守を周知徹底しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経済環境は、底堅い個人消費と堅調な設備投資により、緩やかな景気回復をたどりましたが、原油及び原料価格が数次にわたって急騰しました。

このような環境のもと、当社グループは、エアバッグ用基布、液晶・光学用及び包装用フィルム、高機能樹脂、高強度繊維など、独自性あるスペシャルティ事業を成長市場で着実に拡大するとともに、衣料用繊維事業の収益安定化を進めました。また、高機能製品を創出し続けるメーカー「マルチ・スペシャルティ・カンパニー」をめざして、さらなる成長を図るため、フィルム関連ほか、国内外で積極的な投資を進めるとともに、引き続き新製品、新事業の創出に努めました。

この結果、当期の売上高は、前期比 206 億円(5.5%)増の 3,937 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【繊維事業】

当事業は、産業資材用分野の拡大が進みましたが、引き続き衣料用途の不採算品、汎用品分野を縮小したことから、全体として売上の低下は避けられませんでした。

産業資材用分野のエアバッグ用基布やタイヤコードは、原料価格高騰の影響を受けながらも、販売量の増加に努めた結果、順調に売上を拡大することができました。中でも、タイのエアバッグ用基布販売子会社の東洋紡インダストリアルマテリアル(タイランド)株式会社は、世界的なエアバッグ需要の拡大に支えられ、売上を大幅に伸ばすことができました。一方、衣料用分野は、アクティブスポーツ衣料などの機能テキスタイルは売上を伸ばすことができましたが、汎用衣料用途などの不採算分野を縮小した結果、売上の減少は避けられませんでした。

この結果、当事業の売上高は、前期比 3 億円(0.2%)減の 1,681 億円となり、営業利益は、同 8 億円(14.9%)減の 48 億円となりました。

【化成品事業】

当事業は、フィルム、樹脂等が順調に売上を拡大し、全体として増収増益となりました。

フィルム部門は、国内需要の増加を背景に包装用フィルム、工業用フィルムともに販売を伸ばし、増収とすることができました。包装用フィルムでは、原料価格高騰の影響を受けましたが、需給の逼迫を背景に製品価格の値上げを実施するとともに、販売量を伸ばした結果、各素材ともに売上を増やすことができました。工業用フィルムでは、テレビやパソコンなどの液晶・光学用分野を中心に透明ポリエステルフィルムの販売が順調に拡大し、ポリエステル系合成紙“クリスパー”の売上も伸びたことなどにより、大幅増収となりました。

樹脂は、新商品の研究開発、マーケティング強化などで事業の積極拡大を図った結果、売上が引き続き増加しました。高機能性樹脂“バイロン”は、情報記録分野、工業用接着分野を中心に売上が増加しました。成型用樹脂も、国内外で自動車用分野を中心に積極的な販売活動を展開し、売上を大きく伸ばしました。電子材料は、デジタル家電用途の在庫調整、価格下落から売上は大幅に落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 152 億円(12.2%)増の 1,390 億円となり、営業利益は同 30 億円(21.1%)増の 173 億円となりました。

【バイオ・メディカル・機能材事業】

当事業は、総じて好調に推移しました。

バイオ・メディカル部門では、新規事業の立ち上げ、新規案件の獲得により、順調に売上を伸ばすことができました。バイオ分野では、国立大学の独立行政法人化による買い控えの影響を受けましたが、血糖値測定用酵素や新たに上市した免疫診断システムが売上を伸ばし、全体として堅調に推移しました。また、医薬品製造受託事業では、当社の高い医薬品製造技術、品質試験技術が評価され、さらに、当期からバイオ医薬製造受託事業がスタートしたことにより、大幅に売上を伸ばしました。医用機材分野では、抗血栓性コーティング材が

高い評価を得ており、血液回路・人工肺向けなどの用途で好調な売上を維持しました。海水淡水化用逆浸透膜は、中東地域における大型案件に加え、福岡市の国内最大級の海水淡水化施設への納入により、大幅な増収となりました。

機能材部門では、不織布、フィルター分野は、自動車用各種フィルター、有害物質を除去するバグフィルターなどの引き合いが好調で、売上は拡大しました。また、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”も、各種用途で売上が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 21 億円(4.4%)増の 486 億円となり、営業利益は同 7 億円(11.0%)増の 73 億円となりました。

【その他事業】

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 37 億円(10.6%)増の 380 億円となり、営業利益は 24 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前期比 29 億円(11.3%)増の 288 億円、経常利益は同 41 億円(23.4%)増の 216 億円、当期純利益は前期比 34 億円(39.3%)増の 122 億円となり、全利益項目で過去最高益となりました。

2. 当期の財政状態

【資産、負債及び資本の状況】

総資産は前期末比 158 億円(3.2%)増の 5,118 億円となりました。これは、前期に引き続き、財務体質改善のための投資有価証券及び有形固定資産の売却をすすめましたが、新規連結子会社の資産が増加したことによります。

負債は、前期末比 9 億円(0.2%)減の 3,880 億円となりました。これは、資産と同様に新規連結子会社の負債の増加がありましたが、上記の財務体質改善策や事業利益により有利子負債を 198 億円削減したことによります。

株主資本は、利益剰余金の増加により、前期末比 35 億円(3.4%)増の 1,075 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動による資金の増加は、前期比 23 億円(8.4%)増の 301 億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益 216 億円に、減価償却費や特別損益などを加減算したことによるものです。

投資活動による資金の増加は、前期比 373 億円減の 49 億円となりました。これは、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入の減少によるものです。

財務活動による資金の減少は、前期比 339 億円(47.4%)減の 376 億円となりました。これは、主として有利子負債の返済並びに利息及び配当金の支払によるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末比 24 億円(17.0%)減の 116 億円となりました。

財政状態に関する各種指標(連結ベース)は以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	11.7%	16.4%	15.6%	21.0%	21.0%
時価ベースの株主資本比率	31.3%	21.3%	22.3%	35.3%	35.5%

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／総資産

3. 次期の見通し

平成17年度の経営環境につきましては、国内景気の回復の伸びは鈍化したものの、引き続き底堅く推移するものと期待されますが、一方で、IT関連需要の動向、原料価格の上昇、高止まり等のリスク要因があり、全体としては、依然不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境下、当社グループでは、化成品事業及びバイオ・メディカル・機能材事業においては、生産能力の増強や新商品、新用途の開発強化等により、スペシャルティ事業の拡大加速を図ってまいります。また、繊維事業においては、引き続きエアバッグ用基布等の産業資材用途の拡大を図り、衣料用については、機能衣料への絞り込みを行ってまいります。

このことにより、平成17年度の連結業績につきましては、売上高 4,100 億円(当期比 163 億円増)、営業利益 310 億円(同 22 億円増)、経常利益 240 億円(同 24 億円増)、当期純利益 125 億円(同 3 億円増)を予想しており、全利益項目とも過去最高益の更新をめざします。

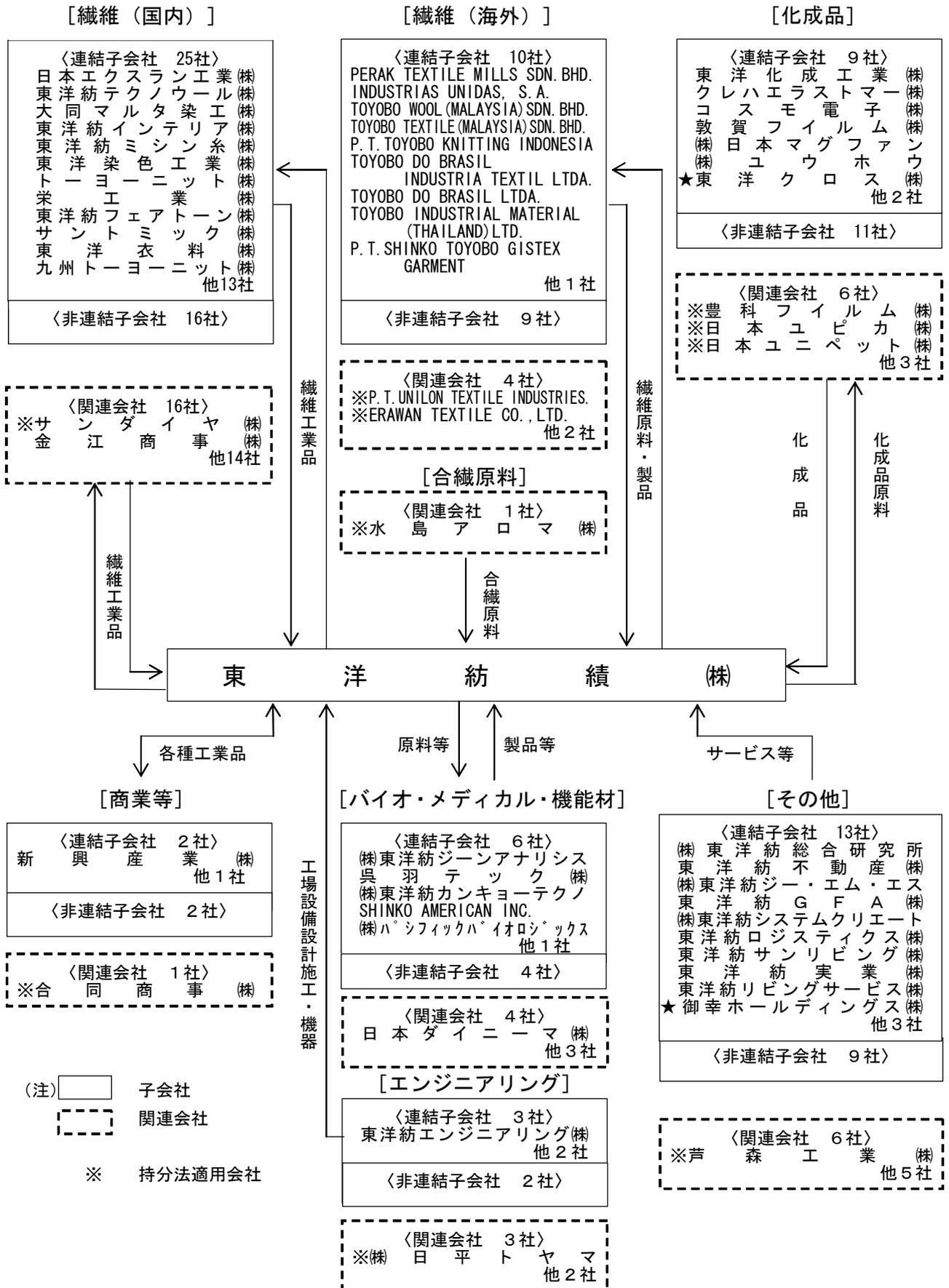
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 織** 維 : 当社（以下「東洋紡績(株)」という。）は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業(株)等の国内連結子会社25社とサンダイヤ(株)（持分法適用会社）等の国内非連結子会社及び国内関連会社33社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績(株)製品の受託生産・加工・販売も行っている。
水島アロマ(株)（持分法適用会社）は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績(株)にも供給している。
PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD. 等の海外連結子会社10社と海外非連結子会社及び海外関連会社13社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績(株)にも供給している。
新興産業(株)等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- 化 成 品** : 東洋紡績(株)は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
東洋化成工業(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社9社と豊科フィルム(株)（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社17社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績(株)からも原料を購入し、また、東洋紡績(株)にも製品を供給している。
- バ イ オ・マ イ ナ ル・機 能 材** : 東洋紡績(株)は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。
(株)東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック(株)等の連結子会社6社と非連結子会社及び関連会社8社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績(株)からも原料等を購入し、また、東洋紡績(株)にも製品等を供給している。
- エ ン ジ ニ ア リ ン グ** : 東洋紡エンジニアリング(株)等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社5社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績(株)の工場設備の設計・施工等も受託している。
(株)日平トヤマ（持分法適用会社）は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- そ の 他** : (株)東洋紡総合研究所（研究開発の受託）、東洋紡不動産(株)（不動産の売買・賃貸）、(株)東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡G F A(株)（金融サービス）、(株)東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス(株)（物流サービス他）、東洋紡サンリビング(株)（家具販売等）、東洋紡実業(株)（食品の製造・販売）及び東洋紡リビングサービス(株)（リネンサプライ他）等の連結子会社13社と非連結子会社及び関連会社15社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、東洋紡績(株)にもサービス等を提供している。

なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。



(注) 子会社
 関連会社
 ※ 持分法適用会社

★ 子会社のうち国内の証券市場に上場している会社
 (御幸ホールディングス(株)：東証第1部、大証第1部、名証第1部上場)
 (東洋クロス(株)：大証第2部上場)

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減 金 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	14,913		11,889		△ 3,023	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	91,144		94,669		3,525	
3. 棚 卸 資 産	74,306		85,500		11,194	
4. 繰 延 税 金 資 産	4,504		4,020		△ 484	
5. そ の 他	11,921		10,125		△ 1,796	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 1,708		△ 2,234		△ 526	
流 動 資 産 合 計	195,080	39.3	203,969	39.9	8,890	
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	42,159		47,700		5,541	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	55,908		58,042		2,134	
(3) 土 地	110,869		112,215		1,347	
(4) 建 設 仮 勘 定	5,140		8,650		3,510	
(5) そ の 他	2,334		2,589		256	
有 形 固 定 資 産 合 計	216,410	43.6	229,197	44.7	12,787	
2. 無 形 固 定 資 産	3,222	0.7	3,362	0.7	141	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	60,842		51,858		△ 8,984	
(2) 長 期 貸 付 金	2,882		3,758		876	
(3) 繰 延 税 金 資 産	11,118		13,188		2,070	
(4) そ の 他	9,501		10,125		624	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 3,086		△ 3,644		△ 559	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	81,258	16.4	75,285	14.7	△ 5,973	
固 定 資 産 合 計	300,889	60.7	307,844	60.1	6,954	
資 産 合 計	495,969	100.0	511,813	100.0	15,844	

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減 金 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	54,694		60,063		5,369	
2. 短期借入金	126,425		114,001		△ 12,423	
3. 1年以内返済長期借入金	16,785		16,790		5	
4. 1年以内償還社債	10,000		300		△ 9,700	
5. 未払法人税等	2,094		6,795		4,702	
6. 繰延税金負債	130		101		△ 29	
7. 未払費用	3,670		3,675		6	
8. 預り金	9,200		8,947		△ 253	
9. 賞与引当金	4,273		4,666		393	
10. その他	9,546		12,134		2,587	
流動負債合計	236,816	47.7	227,473	44.4	△ 9,344	
II 固定負債						
1. 社債	20,900		20,600		△ 300	
2. 長期借入金	66,645		69,290		2,645	
3. 繰延税金負債	5,177		6,385		1,207	
4. 再評価に係る繰延税金負債	28,189		28,095		△ 94	
5. 退職給付引当金	22,946		25,820		2,874	
6. 役員退職慰労引当金	2,031		1,621		△ 410	
7. 連結調整勘定	336		3,357		3,021	
8. その他	5,862		5,367		△ 495	
固定負債合計	152,086	30.7	160,534	31.4	8,449	
負債合計	388,902	78.4	388,007	75.8	△ 895	
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,034	0.6	16,288	3.2	13,254	
(資本の部)						
I 資本金	43,341	8.7	43,341	8.5	-	
II 資本剰余金	15,882	3.2	15,884	3.1	2	
III 利益剰余金	2,017	0.4	9,413	1.8	7,396	
IV 土地再評価差額金	39,652	8.0	39,897	7.8	246	
V 再評価準備金	6,333	1.3	6,329	1.2	△ 4	
VI その他有価証券評価差額金	12,185	2.5	8,109	1.6	△ 4,077	
VII 為替換算調整勘定	△ 14,975	△ 3.0	△ 14,795	△ 2.9	180	
VIII 自己株式	△ 402	△ 0.1	△ 660	△ 0.1	△ 258	
資本合計	104,033	21.0	107,518	21.0	3,485	
負債、少数株主持分及び資本合計	495,969	100.0	511,813	100.0	15,844	

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			増減金額	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
			%			%		
I 売 上 高		373,066	100.0		393,686	100.0		20,619
II 売 上 原 価		291,440	78.1		305,494	77.6		14,054
売 上 総 利 益		81,626	21.9		88,192	22.4		6,565
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		55,770	15.0		59,410	15.1		3,640
営 業 利 益		25,856	6.9		28,782	7.3		2,926
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	331			396			65	
2. 受 取 配 当 金	3,445			1,470			△ 1,975	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	943			10			△ 932	
4. 賃 貸 料	873			762			△ 111	
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—			269			269	
6. そ の 他	2,168	7,761	2.1	3,643	6,551	1.7	1,475	△ 1,210
V 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	3,807			3,309			△ 498	
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	1,879			1,749			△ 130	
3. 出 向 者 人 件 費	1,590			1,465			△ 125	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	24			—			△ 24	
5. そ の 他	8,826	16,126	4.3	7,220	13,744	3.5	△ 1,606	△ 2,382
経 常 利 益		17,491	4.7		21,589	5.5		4,098
VI 特 別 利 益								
1. 固 定 資 産 売 却 益	8,263			248			△ 8,015	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,145			8,379			△ 1,766	
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,602	20,010	5.4	—	8,627	2.2	△ 1,602	△ 11,383
VII 特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 売 却 損	2,606			2,801			194	
2. 固 定 資 産 処 分 損	4,847			1,930			△ 2,917	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入	—			971			971	
4. 構 造 改 善 関 係 費	5,036			556			△ 4,480	
5. 訴 訟 関 連 損 失	—			2,367			2,367	
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	138			—			△ 138	
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	768			—			△ 768	
8. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損	7,707	21,103	5.7	—	8,625	2.2	△ 7,707	△ 12,478
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		16,399	4.4		21,592	5.5		5,193
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,801			8,037			5,236	
法 人 税 等 調 整 額 [△ : 益]	4,525	7,326	2.0	1,021	9,058	2.3	△ 3,504	1,732
少 数 株 主 損 益 [△ : 損]		△ 311	△ 0.1		△ 327	△ 0.1		△ 15
当 期 純 利 益		8,762	2.3		12,207	3.1		3,445

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,387		15,882
II 資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加		1,494		—	
2. 自己株式処分差益		1	1,495	2	2
III 資本剰余金期末残高			15,882		15,884
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△ 10,038		2,017
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		8,762		12,207	
2. 連結子会社の増加による増加		108		—	
3. 合併による増加		7		8	
4. 再評価差額金取崩しによる増加		8,430	17,306	186	12,401
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,453		3,493	
2. 連結子会社の増加による減少		86		1,105	
3. 連結子会社の減少による減少		1		—	
4. 合併による減少		129		72	
5. 持分法適用会社持分増加による減少		—		336	
6. 追加取得による減少		1,582	5,251	—	5,006
IV 利益剰余金期末残高			2,017		9,413

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減 金 額
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		16,399	21,592	5,193
減価償却費		15,425	15,528	104
連結調整勘定償却額		△ 16	△ 373	△ 357
貸倒引当金の増減額		△ 198	581	779
退職給付引当金の増減額		3,972	△ 521	△ 4,493
受取利息及び受取配当金		△ 3,777	△ 1,866	1,911
支払利息		3,807	3,309	△ 498
持分法による投資損益		24	△ 269	△ 293
固定資産売却損益		△ 809	3,304	4,113
投資有価証券売却・評価益		△ 10,182	△ 8,285	1,896
構造改善関係費		4,954	556	△ 4,398
訴訟関連損失		-	2,367	2,367
売上債権の減少額		5,348	5,324	△ 24
棚卸資産の増加額		△ 114	△ 5,239	△ 5,125
仕入債務の増減額		△ 1,527	1,158	2,685
その他		△ 1,197	△ 622	575
小 計		32,108	36,543	4,435
構造改善関係費		△ 2,868	△ 556	2,312
訴訟関連損失		-	△ 2,100	△ 2,100
法人税等の支払額		△ 1,504	△ 3,816	△ 2,312
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,736	30,071	2,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 13,699	△ 13,657	42
有形固定資産の売却による収入		18,041	4,496	△ 13,545
投資有価証券の取得による支出		△ 386	△ 532	△ 146
投資有価証券の売却による収入		34,900	14,646	△ 20,254
出資による支出		△ 55	△ 1,134	△ 1,079
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△ 1,425	△ 1,425
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	739	739
利息及び下記以外の配当金の受取額		3,036	1,858	△ 1,177
持分法適用会社からの配当金受取額		599	128	△ 471
その他		△ 223	△ 210	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,213	4,910	△ 37,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 40,827	△ 20,848	19,978
長期借入れによる収入		13,247	18,260	5,013
長期借入金の返済による支出		△ 21,323	△ 17,628	3,694
社債の償還による支出		△ 15,000	△ 10,000	5,000
自己株式の取得による支出		-	△ 49	△ 49
自己株式の売却による収入		-	273	273
利息の支払額		△ 4,034	△ 3,277	757
配当金の支払額		△ 3,453	△ 3,493	△ 40
少数株主に対する配当金支払額		△ 121	△ 192	△ 71
民事再生に係る債務の返済による支出		-	△ 636	△ 636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 71,511	△ 37,591	33,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△ 4	△ 23
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,543	△ 2,614	△ 1,072
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,991	13,948	△ 1,043
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		499	250	△ 250
VIII 現金及び現金同等物期末残高		13,948	11,583	△ 2,365

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、68社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、当連結会計年度より、同年度に設立した東洋染色工業(株)(本社所在地・兵庫県西脇市)及び、重要性の観点から、(株)パシフィックバイオロジックス、TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND)LTD.、P.T.SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENTを新たに連結子会社に含めることとした。また、東洋クロス(株)及び御幸ホールディングス(株)は株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。これに伴い、御幸ホールディングス(株)の子会社である御幸毛織(株)、(株)ミュキライフ、ミュキ販売(株)、(株)ラン・クロージング、中京産業(株)、ミュキエレックス(株)、アングル・ミュキ(株)、MINOVA LTD.も連結子会社に含めることとした。なお、東洋染色工業(株)(本社所在地・岐阜市)は、東洋紡ミシン系(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、2社である。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、14社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、当連結会計年度より、連結子会社となった御幸ホールディングス(株)の関連会社である鷹岡(株)を持分法の適用に含めることとした。また、東洋クロス(株)及び御幸ホールディングス(株)は株式の追加取得により連結子会社に含めたため、DUSIT TEXTILE CO.,LTD.は清算終了したため、それぞれ持分法の適用から除外した。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社は26社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。

12月31日……17社 1月31日……2社 2月28日……4社 3月20日……3社

連結財務諸表の作成に当たっては、上記26社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 (イ)時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

(ロ)時価のないもの…移動平均法による原価基準

棚卸資産……主として総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産…定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額(一部の連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。

また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針…為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分等に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

連結財務諸表の注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	341,622	365,564
(2)主な担保資産及び担保付債務		
担保に供している有形固定資産	43,626	40,947
担保に供している投資有価証券	39	38
担保付の短期借入金	8,621	916
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	20,035	19,290
(3)保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	7,809	4,966
(4)受取手形割引高及び裏書譲渡高	1,534	147
(5)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	17,655	13,560
投資その他の資産のその他(出資金)	389	1,509
(6)期末発行済株式の種類及び総数	普通株式 699,027,598株	699,027,598株
(7)期末において当社、連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式の種類及び株式数	普通株式 2,278,753株	3,743,059株

(8)土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上している。

①当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社

・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第3号及び第4号に定める方式により算出

・再評価を行った年月日… 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 15,058百万円

②連結子会社1社

・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方式により算出

・再評価を行った年月日… 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 1,772百万円

(9)再評価準備金

再評価準備金は、ブラジルの連結子会社2社及び持分法適用非連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った資産再評価による準備金であり、再評価の対象となった資産は、連結貸借対照表上の「建物及び構築物」及び「土地」に計上されている。

2. 連結損益計算書に関する事項

(単位:百万円)

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
運送・保管費	9,091	9,421
給料賃金賞与等	14,641	15,964
賞与引当金繰入額	1,465	1,630
退職給付費用	2,169	1,313
研究開発費	9,017	9,162
(2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,043	9,201

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(単位:百万円)

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成 16 年3月 31 日現在)	(平成 17 年3月 31 日現在)
現金及び預金勘定	14,913	11,889
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 964	△ 306
現金及び現金同等物	<u>13,948</u>	<u>11,583</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	織 事	維 業	化 成 品 事 業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	168,356	123,825	46,520	34,365	373,066	—	373,066	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	406	120	—	8,937	9,463	(9,463)	—	
計	168,762	123,945	46,520	43,301	382,529	(9,463)	373,066	
営 業 費 用	163,113	109,700	39,962	40,933	353,709	(6,498)	347,210	
営 業 利 益	5,648	14,245	6,558	2,368	28,820	(2,964)	25,856	
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	177,939	123,802	48,050	66,059	415,849	80,120	495,969	
減 価 償 却 費	5,778	5,214	2,178	752	13,921	1,504	15,425	
資 本 的 支 出	4,087	3,760	3,007	1,578	12,433	897	13,330	

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,027百万円である。

[当連結会計年度] (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	織 事	維 業	化 成 品 事 業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	168,098	138,981	48,584	38,023	393,686	—	393,686	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	446	281	12	10,255	10,994	(10,994)	—	
計	168,544	139,262	48,596	48,278	404,680	(10,994)	393,686	
営 業 費 用	163,739	122,007	41,314	45,885	372,944	(8,041)	364,904	
営 業 利 益	4,805	17,255	7,282	2,393	31,735	(2,953)	28,782	
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	172,707	126,829	50,546	110,517	460,598	51,215	511,813	
減 価 償 却 費	5,678	5,209	2,326	924	14,137	1,392	15,528	
資 本 的 支 出	5,502	4,904	4,649	173	15,229	1,166	16,395	

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,800百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 繊維事業 … 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- 化成品事業 … フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 … バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- その他事業 … 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前連結会計年度] (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
I 海外売上高	35,900	24,527	60,427
II 連結売上高			373,066
III 海外売上高の割合	9.6%	6.6%	16.2%

[当連結会計年度] (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
I 海外売上高	35,935	27,823	63,759
II 連結売上高			393,686
III 海外売上高の割合	9.1%	7.1%	16.2%

関連当事者との取引

該当なし。

有 価 証 券

[前連結会計年度末] (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	17,280	37,024	19,744
そ の 他	—	—	—
小 計	17,280	37,024	19,744

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	843	734	△ 109
そ の 他	5	5	0
小 計	848	739	△ 109

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,901	11,088	138

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 5,424 百万円
 預金と同様の性格を有する有価証券 4 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 17,655 百万円

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	8,534	7,850	△ 684

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当連結会計年度末] (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	14,824	31,192	16,368
そ の 他	—	—	—
小 計	14,824	31,192	16,368

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	822	701	△ 121
そ の 他	15	14	△ 1
小 計	837	715	△ 122

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,314	8,389	—

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 5,555 百万円
 非上場債券 300 百万円
 投資事業組合等出資金 536 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 13,560 百万円

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	8,234	1,325
関 連 会 社 株 式	5,884	6,838	954

(注)個別財務諸表にかかるものである。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
賞与引当金	2,016
未払事業税	110
退職給付引当金	10,626
役員退職慰労引当金	664
貸倒引当金	1,058
投資有価証券評価減	1,857
繰越欠損金	4,154
連結消去した未実現利益	10,072
合併引継有価証券	419
その他	1,476
繰延税金資産小計	<u>32,453</u>
評価性引当額	<u>△ 7,275</u>
繰延税金資産合計	<u>25,178</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 6,633
資産買換準備金	△ 611
在外子会社等の留保利益	△ 418
貸倒引当金の連結修正	△ 155
子会社の資産の評価差額	△ 1,821
適格事後設立	△ 2,580
適格会社分割	△ 2,238
繰延税金負債小計	<u>△ 14,456</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>10,722</u></u>

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 28,095百万円を固定負債に計上している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	△ 73,051
ロ. 年金資産	21,933
ハ. 退職給付信託	3,035
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△ 48,083
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	16,533
ヘ. 未認識数理計算上の差異	7,668
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	△ 1,938
チ. 連結貸借対照表計上純額(二十ホ+ヘ+ト)	△ 25,820
リ. 前払年金費用	0
又. 退職給付引当金(チーリ)	△ 25,820

(注) 1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至 17年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用(注)2	2,756
ロ. 利息費用	1,557
ハ. 期待運用収益	△ 634
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,929
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,384
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	△ 332
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,660

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 484百万円を支払っており、特別損失ほかに計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%~3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。なお、一部の子会社等においては5年によっている。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。